

国立大学法人北海道教育大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北海道教育大学は、学士課程及び修士課程の学位の質を保証する教育体制を実現するため、教員組織の抜本的改革、カリキュラム改革、大学院改革を進め、学校現場や地域の課題につながる実践的な研究を推進するとともに、学生支援を充実させ、「常に学生を中心とした（Students-first）」大学を目指している。第2期中期目標期間においては、へき地・小規模校教育など学校現場や地域の課題の解決となる教育研究を重点的に進めることにより、国際的にも意義ある教育研究を実現すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教職大学院生のライフステージに対応するコース再編とカリキュラム改善や、大学と一体となった附属学校運営に関する取組を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、教員養成の質の向上を図るための教育学部の抜本的組織改革を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、現場に密着した教育・研究を推進し、高い実践的指導力を有する大学教員を養成するため、大学教員に附属学校における研修を義務化する「新任教員研修プログラム」の実施や、平成27年度からの試行に向けた「教員現職研修プログラム」の開発を行っているほか、高い語学力と豊かな国際感覚を身につけた教員養成に資するため、「グローバル教員養成プログラム」を開講し、平成27年度から実施することとしている。

（機能強化に向けた取組状況）

実践型カリキュラムへの転換を目指し、新設授業科目である「学校臨床研究（学校現場の課題を学ぶアクティブ・ラーニング）」及び「教職実践研究（卒業前に行う実践研究）」の開発に取り組んでいるほか、学校現場での指導経験のある大学教員の採用増への対応策の一つとして、また、これらの新設授業科目開発のため、15年以上の学校現場での指導経験と実績がある者を「学校臨床教授」として3名採用している。また、学校臨床教授並びに教職大学院の実務家教員として、実務経験が豊富で学生教育に力量を発揮できる教員を継続的に採用していくため、北海道教育委員会と札幌市教育委員会からの推薦に基づく人事交流制度を創設している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 全学的な学内資源配分・業務改善の推進

全学的視点からの評価を踏まえた効果的・効率的な予算配分を行うため、学長裁量による経費である学長戦略経費、中期計画等実施経費等を財源に実施する事業を対象に「事業レビューシート」に基づく事業評価を行い、翌年度の予算の配分に反映させる仕組みを構築しているほか、テニユア・トラック教員に係る採用条件として、メンターの配置や附属学校での研究義務等を明示した教員配置要項等を整備するなど、学内資源の再配分や業務改善を推進する体制を整備している。

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が 90 % を満たさなかったことから、今後、速やかに、入学者の学力水準に留意しつつ、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大学の教育・研究成果と地域振興に係る情報発信

大学の芸術・スポーツ文化教育と研究についての情報発信のプラットフォームとして、大学の最新の研究成果を発信しつつ、地域貢献の拠点としての役割も担うことを目的とした「アーツ&スポーツ文化複合施設 (Hue Universal Gallery / 愛称: HUG)」を開設しており、大学が掲げている「文化ビジネスによる地域振興」の方法論を実践的にリサーチする研究施設として活用しているほか、地域の魅力や物産、イベントの

広報等を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成25年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教職としてのライフステージに応じたカリキュラム・コースの再編

学生及び教育委員会からの意見・要望を踏まえ、専門職学位課程において、現職教員やストレートマスター（教職経験のない大学院生）のライフステージに即した課題への対応として、選択必修科目及び選択必修実習の新設、授業内容・開設時期の見直し等のカリキュラム改善を行い、現職教員向け2コースとストレートマスター向け1コースの計3コースに再編し、平成27年度から開設することとしている。

○ 大学間連携事業による「教育実習前CBT」の開発・試行

全国の教員養成教育の諸課題に対応することを目的とした東京学芸大学、愛知教育大学及び大阪教育大学との連携事業「HATOプロジェクト」において、教育実習前の3年次における学修成果確認のため、北海道教育大学が主導して「教育実習前検定」と「教育実習前支援アンケート」から構成される「教育実習前CBT (Computer Based Testing)」を開発するとともに、平成29年度からの本格実施に向けて、平成27年度から試行的に実施し、検定問題及びアンケート項目の検討・改善等につなげることにしている。

○ 教科横断型の教育研究組織の再編成

学士課程教育改革として、「教科横断型の教育研究組織への再編成と教育課程編成プロジェクト」を立ち上げ、教科横断型部会を設置し「教科横断的な学び」を保証する組織や授業科目等について検討を行っているほか、「北海道教育大学教育課程編成の基本方針」及び「教育課程編成基準」を策定するなど、教員養成課程の共通プログラム

化を図っている。

○ 附属学校等を活用した「新任大学教員研修プログラム」を試行

学校現場に密着した教育と研究を推進し、高い実践的指導力を有する教員を養成するために、附属学校等を活用した「新任大学教員研修プログラム」を試行し、授業観察だけではなく、附属学校教員との意見交換の場を設けることにより、大学教員が附属学校園における教育の現状や課題に関心を持ち、授業方法や指導案作成に係る協力のための連絡体制の確保が提案されるなどの成果が得られている。

○ へき地教育・小規模校教育の推進

25市町村、54校の協力を得て合計123名の学生が「へき地校体験実習」に参加しており、現職教員に対しても北海道立教育研究所との合同研修会を開催し、現職教員の資質向上に取り組んでいるほか、「HATOプロジェクト事業」により「へき地・小規模校教育に関するフォーラム」及び「へき地・小規模校教育に関する研究会」を開催し、フォーラムでは「へき地校体験実習」の成果発表を行うとともに、「多様な教育実習の意義と教員養成の質保証」について研究協議の実施、研究会では、フィンランド、アラスカにおける海外調査の研究報告を行っている。

○ 「グローバル教員養成プログラム」の開講に向けた体制整備

高い語学力と豊かな国際感覚を身に付けた教員を養成することを目的とした「グローバル教員養成プログラム」を平成27年度に開講するため、その準備として、多様なe-learning教材を整備するとともに、英語教育、留学に関わるガイダンス・支援、留学先との調整業務に携わる外国人プログラムアドバイザーを3名配置している。

○ 現職教員への多様な研修機会の提供

附属学校において、大学との組織的連携の下に、札幌、旭川、釧路、函館の4地区で「授業力向上研究セミナー」を開催し、各地区で幼小中等の異校種間の連携を強化しており、インクルーシブ教育を進めている札幌では延べ200名以上、幼小中一貫道徳教育を進めている旭川地区では延べ100名、国語を中心に小中一貫を進めている釧路では延べ130名以上、「21世紀型の学力」育成を目指す函館では延べ340名以上が参加するなど、各地区で多くの公立学校教員の研修の機会を提供している。

○ 教員就職状況

平成26年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者721名に対し、正規採用が182名、臨時的任用が245名で、平成26年教員就職率は59.2%、進学者等を除くと65.3%となっている。